

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	キッズボンド柳津		
○保護者評価実施期間	2025年 12月 20日		2026年 1月 20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 14
○従業者評価実施期間	2025年 12月 20日		2026年 1月 20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 9
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 20日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<b>専門職と研修体制</b> スーパーバイザー、社内の専門職チーム(運動・言語・心理)、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。</li> <li>実地研修とオンライン研修を併用し、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。</li> <li>発達障害外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間研修計画を「障害の基礎知識/法令/メンタルヘルスケア/管理者研修」の4領域で編成し、研修→現場転移をセットで定着化している。</li> <li>困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。</li> </ul>
2	<b>記録と相談の即時性</b> 議事録の作成・共有と受け入れ前ミーティングでのショートレビューを通じて、疑問点を早期に解消し、職員間で支援方針を統一している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>受け入れ前ミーティングで当日の役割と支援内容を確認。ショートレビューで気づきを共有。</li> <li>当日中の記録を徹底し、定期モニタリングで計画の見直し要否を判断に使用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>困った時の相談ラインを複数確保。体制の周知と迅速・適切対応を徹底している。</li> <li>ヒヤリハットの迅速な報告を義務化している。再発防止策をフィードバック、全社共有を徹底している。</li> </ul>
3	<b>環境を活かした活動設計</b> 広い訓練指導室を活かし、サーキット等の粗大運動や集団活動を取り入れることで、楽しさと達成感を両立したプログラムを提供している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別活動+集団活動を子どもの状況に応じて適宜組み合わせ、広い訓練指導室を活かした粗大運動・集団活動を計画運用。</li> <li>ガイドラインの基本活動を複数組み合わせ、子どもの自己選択・自己決定の機会を意図的に設定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の様子をHP/通信で公表・周知している。</li> <li>社会資源活用機会を年次計画に組み込み、長期休暇も含めた多様な活動を展開している。</li> </ul>

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者会や保護者参加型のプログラムが実施できていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労家庭が多く、時間帯・移動の制約が大きい。</li> <li>目的(家族支援・情報提供・交流)の価値が伝わりにくい。</li> <li>実施後のフィードバック→次回改善の仕組みを周知していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加形態を複数化: 夜間枠(例:19:30~20:00)、土曜午前枠(例:11:00~11:30)教室参加とオンライン参加のいずれかを選べるようにする。参加できなかった保護者へ、後日内容を共有できる仕組みを設ける。</li> <li>テーマはガイドライン準拠(例:ペアトレ/合理的配慮/家庭での見立て)。</li> <li>きょうだい配慮: 同時帯に簡単な活動を設定し同伴可とする。</li> <li>進学・卒業時は移行期ケース会議の実施をはたらきかける。</li> <li>連携の可視化: 会議開催数を集計し、自己評価の“工夫・改善目標”として公表することを検討。</li> </ul>
2	学校との連携が不十分に感じる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ごとに放デイの理解・窓口運用がバラつくため、情報交換(年間計画・行事・下校時刻等)が不定期。</li> <li>共有様式(連絡票・合理的配慮フィードバック)が統一されておらず、現場依存のやり取りになっている。</li> <li>進学・卒業時の移行期支援で情報が十分に引き継がれないケースがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域資源の活用から段階的に交流機会を広げ、計画的な地域連携の充実を図る。</li> </ul>
3	地域との交流が少ない	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域との交流機会が限定的である背景には、人員配置や安全面の配慮、日程調整の負担、児童の特性への配慮などがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域資源の活用から段階的に交流機会を広げ、計画的な地域連携の充実を図る。</li> </ul>